



2024年3月27日

各位

会社名 株式会社シンカ  
代表者名 代表取締役社長 江尻 高宏  
(コード番号: 149A 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役CFO 石川 祐介  
(TEL 03-6721-0415)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2024年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2023年12月期 (実績)		2022年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,353	100.0	30.1	1,040	100.0	768	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		171	12.7	69.4	101	9.7	△150	△19.7
経常利益 又は経常損失(△)		151	11.2	54.5	98	9.4	△150	△19.6
当期純利益 又は当期純損失(△)		133	9.9	22.8	108	10.5	△136	△17.7
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		43円83銭		40円45銭		△50円56銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2023年10月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。上記では2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。  
4. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(467,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(最大93,000株)は含まれておりません。

## 【2024年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、「ITで世界をもっとおもしろく」を経営理念に掲げております。現在、さまざまな分野においてテクノロジー化が進んでおりますが、顧客対応業務ではこうしたテクノロジー化が進んでおらず、様々な課題が発生しております。特に、電話を始めとした顧客とのコミュニケーションについては、そもそもこうしたコミュニケーションを記録していないこと、仮に記録していたとしても顧客情報との紐づけができておらず、その活用の幅が極めて狭いことなどの課題があります。その結果、顧客とのコミュニケーションに関しては、電話対応者のコミュニケーションスキルに依存し属人化することとなり、会社として顧客対応を均一に行うことができない、顧客とどのようなコミュニケーションを行っているのか把握できないなど、多くの課題が発生しています。

これらを解決すべく、当社は、顧客とのコミュニケーションのDX化を推進する「カイクラ」を提供しております。「カイクラ」により、顧客との固定電話、携帯電話、ビデオ通話などの会話内容、送信したSMS（ショートメッセージサービス）や送受信した電子メールを自動で整理・記録し、顧客情報と紐づけて一元管理することができます。当社は「カイクラ」をより多くのユーザーに使用してもらうとともに、「カイクラ」サービスの追加開発を継続して行うことにより、安定的かつ成長性のあるビジネスモデルの確立に取り組んでおります。

当社が属するクラウドサービス市場は、クラウド技術の発展・普及によって、企業内に情報システムを構築することなくデータの共有や機能の拡張ができるようになったことから、国内でクラウドサービスを一部でも利用している企業の割合は、2022年時点で72.2%（総務省「令和4年通信利用動向調査」）となっており、今後もその拡大が進むものと考えられております。

以上を踏まえ、2024年12月期におきましては、売上高は1,353百万円（前期比30.1%増）、営業利益171百万円（前期比69.4%増）、経常利益151百万円（前期比54.5%増）、当期純利益133百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。

### 2. 個別の前提条件

業績予想数値は、2024年12月期の予算として承認された予想値によっております。当社は、「カイクラ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### （1）売上高

当社は、「カイクラ事業」の単一セグメントではありますが、売上高は主に①初期売上、②月額売上、③従量課金売上で構成されております。

2024年12月期業績予想につきましては、既存ユーザーの解約及び新規ユーザーの獲得に関して一定の仮定に基づいて算定した結果に鑑み、人員計画に基づく社内リソースの確保状況を鑑みて達成可能な水準を開示しております。それぞれの具体的策定方法は以下のとおりです。

①初期売上は、「カイクラ」を新規導入した拠点ごとに、「カイクラ」導入時に収益認識されます。これは、マーケティング施策によるリード獲得数、販売パートナーからの商談紹介数及び当社による商談獲得数などを見積もり、それぞれの受注率やカイクラ導入までのリードタイムの見積もりに基づき新規拠点獲得数を見積もるとともに、これに販売単価を乗じて算定しております。その結果、初期売上は189百万円（前期比25.0%増）を見込んでおります。

②月額売上は、業績予想数値策定時点の月額売上実績に、新規拠点獲得による月額売上増加額と解約による月額売上減少額を月次ベースで見積もり、それを積み上げた結果により算定しております。解約による月額売上減少額は、前期以前の月次解約率実績とおおむね同水準の月次解約率が継続することを見込み、それに基づいて月額売上減少額を見積もっております。その結果、月額売上は927百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

③従量課金売上は、業績予想数値策定時点のサービス利用量の実績に、過去のサービス利用量の成長率を加味して将来のサービス利用量を見積もるとともに、これに販売単価平均実績を乗じて算定しております。その結果、従量課金売上は231百万円（前期比73.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月末のアクティブユーザー拠点数は5,998拠点（前期比33.1%増）となることを見込まれており、2024年12月期の売上高は1,353百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価

当社の売上原価は、主にカイクラアダプター費用などの材料費、労務費及びサーバー利用料や外注費などの経費から構成されており、これらの原価要素別に分類して計画を策定しております。

材料費については新規獲得拠点数に応じ、使用するアダプター機器の原価を積み上げて算定しております。労務費は人員計画を基に、対象となる部門の人件費見込額を売上原価としております。また、サーバー利用料や外注費などの経費については、売上計画策定時に、必要と想定されるサーバー利用量や外注利用量を見積もり、金額を算定しております。

2024年12月期の売上原価は、初期売上増加に伴い材料費を41百万円（前期比88.3%増）と見込んでおります。また、人員増加に伴い労務費を51百万円（前期比21.9%増）、設置工事外注費の増加や、月額売上及び従量課金売上の増加に伴いサーバー利用料が増加する見込みであることから、経費は160百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

その結果、売上原価は2023年12月期よりも48.5%増加し、253百万円を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に人件費、広告宣伝費、販売パートナーへの手数料であり、その他経費も含め、人員数や売上成長を考慮し、費目別に積み上げ方式で算出しております。当社は人員拡大を進めており、2024年12月期の人件費は398百万円（前期比21.3%増）を見込むとともに、売上の拡大に伴い広告宣伝費や販売パートナーへの手数料などその他の販売費及び一般管理費も増加することを見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の販売費及び一般管理費は927百万円（前期比21.1%増）、営業利益は171百万円（前期比69.4%増）を見込んでおります。

## （4）営業外収益・費用、経常利益

主に上場関連費用が発生することにより、営業外費用として20百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の経常利益は151百万円（前期比54.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2024年12月期においては、事務所移転費用として4百万円の特別損失の発生を見込んでおります。また、法人税、住民税および事業税を31百万円計上する一方で、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額(△は利益)△18百万円を計上する見込みです。

以上の結果、2023年12月期の当期純利益は133百万円(前期比22.8%増)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月27日

上場会社名 株式会社シンカ 上場取引所 東  
コード番号 149A URL <https://www.thinca.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻高宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 石川祐介 TEL 03(6721)0415  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,040	35.4	101	-	98	-	108	-
2022年12月期	768	33.1	△150	-	△150	-	△136	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	40.45	-	32.3	20.9	9.7
2022年12月期	△50.56	-	△38.8	△32.4	△19.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	536	391	73.0	145.58
2022年12月期	399	283	70.8	105.13

(参考) 自己資本 2023年12月期 391百万円 2022年12月期 283百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	146	△35	△10	319
2022年12月期	△185	△8	△3	218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353	30.1	171	69.4	151	54.5	133	22.8	43.83

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,692,320株	2022年12月期	2,692,320株
2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期	2,692,320株	2022年12月期	2,692,320株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年3月27日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「ITで 世界をもっと おもしろく」の経営理念のもと、固定電話でのコミュニケーションを支援する機能を、通話録音機能や音声テキスト化機能、SMS送信機能、メール連携機能などと結びつけ、カイクラユーザーと顧客の会話をデータ化し、これらを自動で取得・整理して一元管理することで、ユーザーの顧客ニーズの分析、応答品質の向上、リスク管理など顧客対応力向上を可能とする「カイクラ」を展開しております。

当事業年度においては「カイクラ」の統計情報を拡充し、会話データを統計処理して可視化することで、取引先とのコミュニケーションや現場での電話業務の稼働状況をより効率的に管理できるような機能を提供しました。また、「カイクラGPT要約機能」をリリースし、「カイクラ」に録音された会話について内容を要約するとともに、会話に対しての感情のラベリングを行えるような機能を提供いたしました。これにより、カイクラユーザーは、顧客コミュニケーションの改善や顧客対応満足度の向上、クレーム対応の見直しなどをより容易に行えるようになりました。

さらに、前事業年度に引き続き、自動車業界や不動産業界などユーザーニーズの高い業界に対する営業や通話録音オプションの販売に注力したこと等により、アクティブユーザー（注）1を継続して増加させることができ、当事業年度末のアクティブユーザー数は会社数で2,602社（前事業年度末比9.6%増）、拠点数は4,508拠点（前事業年度末比20.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における当社の経営成績は、売上高1,040,169千円（前事業年度比35.4%増）、営業利益101,364千円（前事業年度は150,966千円の営業損失）、経常利益98,057千円（前事業年度は150,836千円の経常損失）、当期純利益は108,902千円（前事業年度は136,124千円の当期純損失）となりました。

なお、当社の事業は「カイクラ」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### a. 資産

当事業年度末における流動資産合計は439,380千円となり、前事業年度末に比べ106,582千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が101,024千円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は97,370千円となり、前事業年度末に比べ30,392千円増加いたしました。これは、主にソフトウェア仮勘定が10,178千円増加、敷金が11,402千円増加、繰延税金資産が12,123千円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は536,751千円となり、前事業年度末に比べ136,975千円増加いたしました。

#### b. 負債

当事業年度末における流動負債合計は122,937千円となり、前事業年度末に比べ36,410千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が29,016千円増加、未払金が4,849千円増加、契約負債が3,298千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は21,875千円となり、前事業年度末に比べ8,338千円減少いたしました。これは、長期借入金が8,338千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は144,812千円となり、前事業年度末に比べ28,072千円増加いたしました。

#### c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は391,938千円となり、前事業年度末に比べ108,902千円増加いたしました。これは、当期純利益108,902千円の計上によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、319,540千円となり前事業年度末に比べ101,024千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、146,663千円（前年同期は185,697千円の支出）となりました。これは主に、売上高の増加に伴い税引前当期純利益98,057千円を計上したこと、減価償却費及びその他の償却費20,111千円が発生したこと、及び未払消費税等の増加額29,016千円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35,077千円（前年同期は8,917千円の支出）となりました。これは主に、基幹



システムの開発に伴いソフトウェア仮勘定が増加した結果発生した無形固定資産の取得による支出11,648千円、及び敷金の差入による支出16,112千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、10,560千円(前年同期は3,297千円の支出)となりました。これは、長期借入金金の返済による支出10,560千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、「カイクラ」のニーズの高い自動車業界・不動産業界などでの販売活動に注力することに加え、さらにその販売注力業界を拡大していくことで、アクティブユーザー拠点数を増加させることを計画しております。また、通話録音機能などの「カイクラ」追加機能の販売やSMS送信数増加による従量課金売上の増加により、カイクラユーザー1拠点あたりの売上単価であるARPA(注)2を向上させることを計画しております。このように、当社の収益の基盤である拠点数とARPAを同時に増加させることで、さらなる成長を実現していく方針です。

このような状況の中、現時点では、2024年12月期の売上高は1,353百万円(前期比30.1%増)、営業利益171百万円(前期比69.4%増)、経常利益151百万円(前期比54.5%増)、当期純利益133百万円(前期比22.8%増)を見込んでおります。

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

- (注) 1. アクティブユーザー：獲得したカイクラユーザーのうち、解約によりカイクラを利用しなくなったユーザーを除いたユーザー数
2. ARPA(ユーザー1拠点あたりの売上単価)：当該月のMRR÷当該月末のアクティブユーザーの拠点数

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,516	319,540
売掛金	53,707	61,226
商品	17,944	24,610
前渡金	28,545	18,942
前払費用	12,422	12,865
その他	2,321	2,548
貸倒引当金	△659	△352
流動資産合計	332,797	439,380
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,649	18,649
工具、器具及び備品	15,945	20,633
減価償却累計額	△12,522	△23,053
有形固定資産合計	22,072	16,228
無形固定資産		
ソフトウェア	9,033	9,416
ソフトウェア仮勘定	—	10,178
無形固定資産合計	9,033	19,594
投資その他の資産		
敷金	19,260	30,662
長期前払費用	627	2,521
繰延税金資産	15,445	27,568
その他	539	794
投資その他の資産合計	35,872	61,547
固定資産合計	66,978	97,370
資産合計	399,776	536,751

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,900	12,610
1年内返済予定の長期借入金	4,322	2,100
未払金	28,709	33,558
未払費用	8,870	10,687
未払法人税等	732	1,278
未払消費税等	7,829	36,845
契約負債	11,274	14,573
預り金	10,034	11,070
その他	853	213
流動負債合計	86,527	122,937
固定負債		
長期借入金	30,213	21,875
固定負債合計	30,213	21,875
負債合計	116,740	144,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	99,000
資本剰余金		
資本準備金	412,625	412,625
資本剰余金合計	412,625	412,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△228,589	△119,686
利益剰余金合計	△228,589	△119,686
株主資本合計	283,035	391,938
純資産合計	283,035	391,938
負債純資産合計	399,776	536,751

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	768,268	1,040,169
売上原価	163,189	172,602
売上総利益	605,078	867,566
販売費及び一般管理費	756,045	766,202
営業利益又は営業損失 (△)	△150,966	101,364
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
還付金収入	—	154
その他	668	331
営業外収益合計	672	489
営業外費用		
支払利息	543	421
上場関連費用	—	3,300
その他	—	73
営業外費用合計	543	3,795
経常利益又は経常損失 (△)	△150,836	98,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△150,836	98,057
法人税、住民税及び事業税	732	1,278
法人税等調整額	△15,445	△12,123
法人税等合計	△14,712	△10,844
当期純利益又は当期純損失 (△)	△136,124	108,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,000	412,625	412,625	△92,464	△92,464	419,160	419,160
当期変動額							
当期純損失 (△)				△136,124	△136,124	△136,124	△136,124
当期変動額合計	—	—	—	△136,124	△136,124	△136,124	△136,124
当期末残高	99,000	412,625	412,625	△228,589	△228,589	283,035	283,035

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,000	412,625	412,625	△228,589	△228,589	283,035	283,035
当期変動額							
当期純利益				108,902	108,902	108,902	108,902
当期変動額合計	—	—	—	108,902	108,902	108,902	108,902
当期末残高	99,000	412,625	412,625	△119,686	△119,686	391,938	391,938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△150,836	98,057
減価償却費及びその他の償却費	12,356	20,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△306
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	543	421
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,122	△7,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,476	△6,665
前渡金の増減額 (△は増加)	△28,545	9,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,131	△1,290
未払金の増減額 (△は減少)	7,522	1,066
契約負債の増減額 (△は減少)	993	3,298
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,871	29,016
その他	1,536	2,023
小計	△186,727	147,815
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△543	△421
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,569	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,697	146,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,564	△5,168
無形固定資産の取得による支出	—	△11,648
敷金の差入による支出	—	△16,112
その他固定資産の取得による支出	△353	△2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,917	△35,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,297	△10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△10,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,913	101,024
現金及び現金同等物の期首残高	416,430	218,516
現金及び現金同等物の期末残高	218,516	319,540

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）  
当社の事業セグメントは、サイクル事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	145.58円
1株当たり当期純利益	40.45円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2023年9月29日開催の取締役会決議により、2023年10月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益（千円）	108,902
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	108,902
普通株式の期中平均株式数（株）	2,692,320
（うち普通株式数（株））	1,741,180
（うちA種優先株式数（株））	136,282
（うちB種優先株式数（株））	85,340
（うちC種優先株式数（株））	536,104
（うちD種優先株式数（株））	193,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権9,816個 普通株式392,640株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年3月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月21日及び2024年3月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年3月26日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 467,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 1,320円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 1,214.40円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 892.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年3月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 607.20円
- ⑦ 発行価格の総額 : 616,440千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 416,797千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 283,562千円
- ⑩ 払込期日 : 2024年3月26日
- ⑪ 資金の使途 : サービス開発のためのエンジニアや新規業界進出のための営業人員増加等に伴う人件費としての人材関連費用、及び当社サービスの認知を広げ販売機会を拡大するための広告宣伝費用として充当する予定であります。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2024年3月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月21日及び2024年3月8日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しました。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 93,000株
- ③ 割当価格 : 1株につき 1,214.40円
- ④ 払込金額 : 1株につき 892.50円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2024年3月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき 607.20円
- ⑥ 割当価格の総額 : 112,939千円
- ⑦ 資本組入額の総額 : 56,469千円
- ⑧ 払込期日 : 2024年4月30日
- ⑨ 割当先 : SMB C日興証券株式会社
- ⑩ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。